

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年5月 1日

(第122期) 至 昭和59年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月30日提出

会 社 名 御  株 式 会 社

英 訳 名 MIYUKI KEORI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 藤 五 郎 

本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531-1551 (代 表)

連 絡 者 取締役管理本部 細 田 靖 男
副本部長兼総務部長

連 絡 者 経 理 部 長 上 野 寿 夫

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2 資 本 金 の 推 移	1
3 株 式 の 総 数	1
4 株 式 の 状 況	1
5 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	3
6 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7 役 員 の 状 況	4
8 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1 概 況	8
2 生 産 能 力	8
3 生 産 実 績	8
4 受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1 設 備	12
2 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	12
3 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	12
第5 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1 財 務 諸 表	15
(1) 貸 借 対 照 表	15
(2) 損 益 計 算 書	17
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	20
(4) 附 属 明 細 表	24
2 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	30
3 資 金 繰 状 況	33
4 そ の 他	35
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	36
1 親 会 社 に 関 す る 事 項	36
2 子 会 社 に 関 す る 事 項	36
3 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	36
第7 株 式 事 務 の 概 要	37

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

大正7年11月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和48年10月26日	165,000千円	1,815,000千円	無償交付(1:0.1)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	36,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券面額 50円)	普 通 株 式	36,300,000株	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株 主 数	0人	25	9	80	3 (0)	5,077	5,194	
所有株式数	0単位	12,454	197	6,831	15 (0)	16,178	85,675	株 625,000
割 合	0%	34.91	0.55	19.15	0.04 (0)	45.35	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	7 人	5	22	29	189	558	4,484	5,194	
割 合	0.13 %	0.10	0.42	0.56	2.68	10.74	85.87	100	
所有株式数	12,518 単位	8,288	5,018	1,952	2,427	8,280	7,247	85,675	625,000 株
割 合	35.09 %	9.08	14.05	5.47	6.80	9.20	20.81	100	

(8) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	2,875 千株	7.92 %
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,728	4.76
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,706	4.70
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,688	4.64
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,618	4.46
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,608	4.42
東 洋 紡 不 動 産 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	1,308	3.60
鷹 岡 株 式 会 社 ※	大阪市東区淡路町4丁目14・15番合併地	752	2.07
滝 定 株 式 会 社	名古屋市中区錦二丁目18番19号	750	2.07
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲一丁目8番5号	684	1.88
計		14,707	40.52

(注) ※商法第241条第8項の規定により議決権を有しないこととなる株主である。

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第120期	第121期	回 次	第122期
決 算 年 月	57年4月	58年4月	決 算 年 月	59年4月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	1250円 (6.25)	1250 (6.25)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	1250円 (6.25)
1株当たり当期純利益	—	—	1株当たり当期純利益	27.96円
1株当たり当期利益	36.47円	30.75	1株当たり純資産額	683.11円
1株当たり純資産額	650.93円	668.41	配 当 性 向	44.71%
配 当 性 向	34.28%	40.65		

② 第122期の1株当たり配当額の括弧内は、昭和58年12月14日開催の取締役会で決議された中間配当金額である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次		第 1 2 0 期		第 1 2 1 期		第 1 2 2 期	
	決 算 年 月		5 7 年 4 月		5 8 年 4 月		5 9 年 4 月	
	最 高		5 0 9 円		4 7 0		5 2 0	
	最 低		4 3 4 円		3 9 0		4 2 0	
当該事業年度中最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	5 8 年 1 1 月	5 8 年 1 2 月	5 9 年 1 月	5 9 年 2 月	5 9 年 3 月	5 9 年 4 月	
	最 高	4 5 0 円	4 7 0	5 1 8	4 8 0	4 7 9	5 2 0	
	最 低	4 4 0 円	4 4 5	4 5 5	4 6 5	4 6 8	4 8 0	
	売 買 高	1 4 9 千株	2 2 8	6 1 2	2 8 4	1 7 5	3 6 8	

② 株価(終値)及び株式売買高は東京証券取引所による。

7 役員の状況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
代表取締役 取締役社長	佐 藤 五 郎 大正15年5月30日生 [住所隠蔽]	昭和24年 3月 昭和24年 4月 昭和51年 7月 昭和54年 7月 昭和57年 7月 昭和59年 7月 昭和59年 7月	紅陵大学商学部卒業 東洋紡績株式会社に入社 同社参与 東京支店長 同社取締役 同社常務取締役 同社を退職し当社取締役社長 ミユキ販売株式会社取締役社長(現任)	千株 5
代表取締役 専務取締役	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 [住所隠蔽]	昭和28年 3月 昭和46年11月 昭和47年12月 昭和49年12月 昭和59年 7月 昭和59年 7月	名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与 製造部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 ミユキ販売株式会社専務取締役(現任)	20
代表取締役 常務取締役	伊 藤 信 郎 大正9年10月28日生 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 昭和48年 6月 昭和49年 8月 昭和49年12月 昭和55年 7月 昭和56年 7月 昭和57年 7月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社参与 当社へ出向 参与 東洋紡績株式会社を退職し当社取締役経理部長 ミユキ販売株式会社 常務取締役(現任) 当社取締役管理本部長 当社常務取締役	11
取締役 (事業開発本部長)	平 山 重 康 昭和9年5月13日生 [住所隠蔽]	昭和32年 3月 昭和50年11月 昭和51年 1月 昭和52年 6月 昭和55年 7月 昭和57年11月 昭和58年 8月	中央大学法学部卒業 直ちに中外毛織株式会社に入社 同社を退職 当社に入社 営業部長付 当社営業部部長 当社取締役 当社取締役営業本部長 当社取締役事業開発本部長	3
取締役 (開発本部長)	須 加 井 喬 昭和7年5月16日生 [住所隠蔽]	昭和31年 3月 昭和49年12月 昭和55年 7月 昭和56年12月 昭和57年11月	名古屋工業大学紡織科卒業 直ちに当社に入社 製造部次長兼城北工場管理 当社取締役仕上部長 当社取締役製造本部副本部長 当社取締役開発本部長	13

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業本部長)	小 野 正 見 昭和8年3月10日生 [住所隠蔽]	昭和31年 3月 京都工芸繊維大学卒業 昭和31年 4月 豊田産業株式会社に入社 昭和49年 3月 同社を退職 昭和49年 4月 当社に入社 ミユキ販売株式会社へ出向 昭和50年 1月 同社取締役東京支店長 昭和53年 4月 同社常務取締役(現任) 昭和57年 7月 当社取締役 昭和57年11月 当社取締役営業本部副本部長 昭和58年 8月 当社取締役営業本部長	千株 3
取締役 (管理本部) (副本部長)	細 田 靖 男 昭和5年7月4日生 [住所隠蔽]	昭和28年 3月 東京大学法学部卒業 昭和28年 4月 東洋紡績株式会社に入社 昭和57年 6月 同社参与 昭和58年 8月 当社へ出向 参与管理本部部長 昭和58年 9月 当社参与管理本部副本部長兼総務部長 昭和59年 1月 東洋紡績株式会社を退職し当社に入社 当社参与 昭和59年 7月 当社取締役管理本部副本部長兼総務部長	8
取締役 (事業開発本部) (副本部長)	山 本 裕 彦 昭和7年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和29年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和29年 4月 東洋紡績株式会社に入社 昭和58年 6月 同社参与 昭和58年 7月 当社へ出向 参与営業本部部長 昭和58年12月 東洋紡績株式会社を退職し当社に入社 当社参与 昭和59年 7月 当社取締役事業開発本部副本部長	2
取締役 (製造本部長)	杉 浦 敏 昭和10年11月15日生 [住所隠蔽]	昭和33年 3月 福井大学工学部卒業 昭和33年 4月 当社に入社 昭和55年 7月 当社製織部長 昭和58年 8月 当社製造本部長 昭和59年 7月 当社取締役製造本部長	3
監 査 役	加 藤 益 雄 大正7年9月2日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 愛知県立工業学校紡織科卒業 昭和19年12月 当社に入社 昭和45年12月 参与 原系部長 昭和47年12月 当社取締役 昭和55年 7月 ミユキ販売株式会社 監査役(現任) 昭和55年 7月 当社監査役 (常勤)	85
監 査 役	磯 部 信 一 昭和3年4月12日生 [住所隠蔽]	昭和24年 3月 名古屋経済専門学校経済科卒業 直ちに当社に入社 昭和51年 5月 労務部長 昭和57年 7月 当社取締役管理本部副本部長 昭和58年 4月 当社取締役経営企画室長 昭和59年 4月 当社取締役管理本部副本部長 昭和59年 7月 当社監査役	14
計	11 名		167

8 従業員の状況

(1) 従業員

項目 \ 男女別	男	女	総計及び総平均
従業員数	230人	260人	490人
平均年齢	37年5月	21年9月	29年5月
平均勤続年数	15年3月	4年1月	9年6月
平均給与月額	233,855円	99,692円	163,882円

(注) 上記平均給与月額は、月額給料の税込金額であって、基準外の諸手当及び賞与は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合はゼンセン同盟（羊毛麻資材部会）に加盟している。

労使関係は組合設立以来きわめて安定しており、現在までのところ特記事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

各種の繊維工業品の製造、加工及び販売並びにその付帯事業。

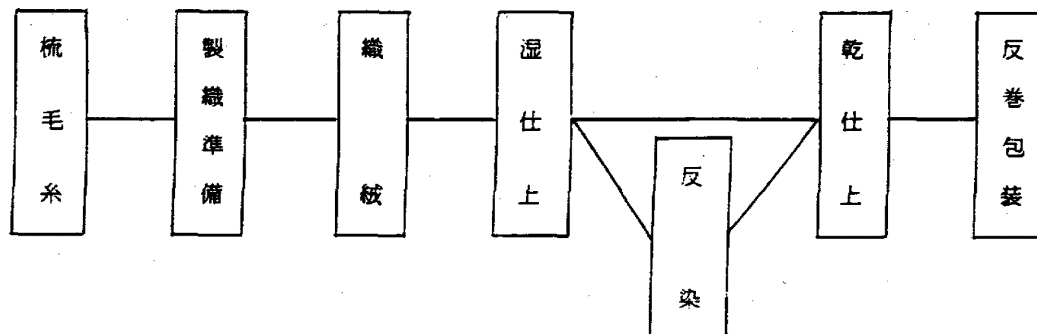
(2) 事業の内容

当社は、主要原料を紡績会社より購入し、毛織物の製造、販売を行っている。

(イ) 主 要 製 品

梳 毛 織 物 （ 背広服地、礼服地等 ）

(ロ) 製 造 工 程



(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期のわが国経済は、米国経済の回復、オイル価格の値下げ等を背景に輸出の好調に支えられ、ゆるやかながらも上昇気運を示したが、期待された国内需要は、盛り上がりを欠き、個人消費も総じて停滞局面から脱し得ないまま、推移した。

毛織物業界においても、天然繊維の見直し志向により、婦人物等一部に活況が見られたものの、全般的には、消費不振に加えて、“装い”のカジュアル化の進行により、スーツ需要が低迷し、引き続き、厳しい市場環境下に終始した。

このような状況下にあつて、当社は、多様化する消費者ニーズに対応すべく商品企画面の充実と、より一層の品質向上、新製品開発に努めた。更に、各種の販売促進キャンペーンを実施し、全国主要百貨店での「ミュー展」の開催等、当社製品の実需促進に全社一体となって、積極的な営業活動を展開してきた。

即ち、紳士オーダー用服地分野においては、58年夏物の盛夏用服地「シャリック」が一層好評を博し、その涼しさ、軽さ、適度なシャリ味が業界の注目を集めた。また、撥水性加工を施した新商品「スカイニー」もその機能性と涼感で人気を得た。58年冬物では、販売促進キャンペーンを行った高級カジュアル用「アドパリ」が順調な売れ行きを示し、ミュー牧場産の最高級原毛を使用した超高級品「ナボレナ」は、高級品市場に着実に浸透している。59年春物では、ミューチャンピオンモヘヤを使用した超高級品「ハイキッドイン」が最高峰のカスタムオーダー用服地として注目を集めた。続く59年夏物では、「シャリック」が引き続き好評を得ている。このように個々の商品については、好調のものもあるが、全般的には、紳士服地需要の不振の影響は避けがたく低調裡に終始した。

紳士アパレル向け服地分野においても、厳しい市場環境が続き、レディーメード向け服地は、若干減少し、これをイージーオーダー向け服地の販売増によりカバーするにとどまった。

婦人服地「アリサ」については、品質の確かさに加え、商品の充実が好評を得、高級プレタポルテ向け並びに高級洋装店向けを対象に販路を拡大しつつある。

こうした営業努力にもかかわらず、全般的には市況悪の影響を免れ得ず、誠に遺憾ながら、当期の売上高は、83億6千9百万円（前年同期比0.7%減）、当期利益は、10億1千4百万円（前年同期比9.1%減）となった。

2 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

品 目	期 別	第121期 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)	第122期 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)
		150 千m	160 千m
梳 毛 織 物			

④ 月産能力は現有の設備、人員に対し、1ヵ月22日、1日8時間操業として算出した。

3 生産実績

(1) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、並びに稼働率を示せば次の通りである。

品 目	区 分	期 別	第121期 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)	第122期 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)
			4,927,067 円 (410,588)	5,346,621 円 (445,551)
梳 毛 織 物	金 額			
	稼 働 率		95.3 %	98.0 %

④ 1 金額は製造原価である。

2 カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

(2) 外注の状況

織絨、修整等工程の一部を委託加工しているが、その明細は下記の通りである。

工 程 別 期 別 区 分	第121期 (自 昭和57年5月 1日) 至 昭和58年4月30日)	第122期 (自 昭和58年5月 1日) 至 昭和59年4月30日)
	金 額	金 額
織 絨	550,168 千円 (45,847)	659,132 千円 (54,927)
修 整	204,030 (17,002)	227,739 (18,978)
染 色 ・ 撚 糸	413,564 (34,463)	570,025 (47,502)
計	1,167,763 (97,313)	1,456,897 (121,408)

(注) カッコ内は1ヶ月の平均を示す。

(3) 原材料の状況

(i) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 目 区 分		期 別	第 1 2 1 期 (自 至 昭和 5 7 年 5 月 1 日) 昭和 5 8 年 4 月 3 0 日)	第 1 2 2 期 (自 至 昭和 5 8 年 5 月 1 日) 昭和 5 9 年 4 月 3 0 日)
毛 糸	繰 越 量		7 3 9 千 kg	7 1 5 千 kg
	入 手 量		8 0 7	9 1 9
	使 用 量		8 3 1	9 8 6
	在 庫 量		7 1 5	6 4 8
染 料	繰 越 量		2 1 千 kg	1 5 千 kg
	入 手 量		5	9
	使 用 量		1 1	1 4
	在 庫 量		1 5	1 0

(ロ) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	月 別	57/5～10月	57/11～58/4月	58/5～10月	58/11～59/4月
2/48 毛糸 A G 生地糸 名古屋定期相場	kg	最 高	2,524 円	2,295 円	2,375 円	2,382 円
		最 低	2,191	2,034	2,035	2,095
染 料	kg		7,850	7,850	7,850	7,850

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

品 目	期 別 区 分	第121期 (自 昭和57年5月 1日 至 昭和58年4月30日)		第122期 (自 昭和58年5月 1日 至 昭和59年4月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛織物	受 注 高	1,700 千m	7,500,000 円	2,000 千m	9,000,000 円
	残 高	760	3,800,000	1,100	5,100,000

(注) 金額については見込み販売価額による。

(2) 今後6ヵ月間の生産計画

品 目	月 別	59/5～7月	59/8～10月	計
梳 毛 織 物		602 千m	525 千m	1,127 千m

5 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社の製品は、すべて商社を通じて販売している。

(2) 販売数量と販売金額

品 目	期 別 区 分	第121期 (自 昭和57年5月 1日 至 昭和58年4月30日)		第122期 (自 昭和58年5月 1日 至 昭和59年4月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳 毛 織 物		1,767 千m (147)	7,775,555 円 (647,962)	1,698 千m (142)	7,793,556 円 (649,463)

注 1 カッコ内は、1カ月の平均を示す。

2 上記販売数量、販売金額には残糸の売却が除かれている。

(3) 製品価格の推移

品 目	単 位	期 別	第121期 (自 昭和57年5月 1日 至 昭和58年4月30日)	第122期 (自 昭和58年5月 1日 至 昭和59年4月30日)
梳 毛 織 物	m		4,400 円	4,600 円

注 上記は商社渡し価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

事業所名		事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		そ の 他	合 計
				面 積	金 額	面 積	金 額	主要台数	金 額		
生 産 設 備	西志賀工場	毛織物の 染色仕上	人 207	平方米 13.112	千円 7,248	平方米 12.535	千円 132,935	台 167	千円 32,953	千円 5,437	千円 178,568
	庄内川工場	毛織物の 製 織	28	20.916	58,368	19.604	169,089	180	38,972	4,783	271,212
	城北工場	毛織物の 染色仕上	62	12.474	279,835	6.581	118,321	41	173,275	1,556	572,987
	尾西出張所		17	3.721	85,687	9.06	46,336	3	196	1,950	134,169
そ の 他 の 設 備	本 店		170	2.008	824	2.043	37,802	0	0	14,698	53,324
	寄 宿 舎 学 院		6	17,330	107,425	13.643	183,319	0	0	527	291,271
計			490	69,561	539,382	55,312	687,800	391	245,395	28,951	1,501,531

主要設備の内訳

四幅織機 200台

仕上設備 3セット

その他付属設備 一式

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当する事項はない。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。）に基づいて作成した。

なお、本有価証券報告書の金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載している。

- 2 当社は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、昭和 58 年 5 月 1 日から昭和 59 年 4 月 30 日までの第 122 期事業年度の財務諸表について、名古屋第一監査法人の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

取締役社長 佐藤五郎 殿

作成年月日 昭和59年7月20日

事務所所在地 名古屋市中村区名駅四丁目6番18号
名古屋ビル

監査法人の名称 名古屋第一監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

渡辺 芳 明 

代表社員
関与社員 公認会計士

田 中 稔 三 

代表社員
関与社員 公認会計士

足 立 克 寿 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和59年4月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

(本書面の枚数 1枚)

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位 千円)

科 目	第121期 (昭和58年4月30日現在)			第122期 (昭和59年4月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 流動資産			%			%
1 現金及び預金		5,220,430			5,237,786	
2 受取手形 ※1		805,118			485	
3 関係会社受取手形及び売掛金		3,431,126			4,455,567	
4 売掛金 ※2		223,649			267,771	
5 有価証券		2,006,868			2,264,983	
6 自己株式		1,108			1,396	
7 製品		464,050			1,211,862	
8 原料		1,774,068			1,982,030	
9 仕掛品		788,481			1,163,217	
10 貯蔵品		135,546			122,753	
11 前払金		24,401			3,229	
12 前払費用		892			1,176	
13 未収入金		102,417			59,362	
14 短期貸付金		152,000			40,700	
15 その他の流動資産		15,978			25,908	
16 貸倒引当金		△ 58,573			△ 50,754	
流動資産合計		15,087,566	57.1		16,787,426	62.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1,959,404			1,960,169		
減価償却累計額	1,285,427	673,976		1,324,730	635,438	
2 構築物	273,564			273,564		
減価償却累計額	214,391	59,172		221,201	52,362	
3 機械及び装置	1,505,198			1,692,478		
減価償却累計額	1,400,793	104,405		1,447,082	245,395	
4 車輛及び運搬具	35,717			34,244		
減価償却累計額	29,306	6,411		27,856	6,388	
5 工具器具及び備品	158,878			163,038		
減価償却累計額	135,157	23,721		140,475	22,563	
6 土地		539,382			539,382	
7 建設仮勘定		173,216			7,320	
有形固定資産合計		1,580,285			1,508,851	
(2) 無形固定資産						
1 商標権		2,400			2,000	
2 その他の無形固定資産		2,610			2,551	
無形固定資産合計		5,010			4,551	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 ※2		7,457,586			5,732,728	
2 関係会社株式		311,554			453,554	
3 出資金		84			84	
4 長期貸付金		1,952,765			2,121,973	
5 関係会社長期貸付金		—			190,000	
6 従業員に対する長期貸付金		29,477			20,482	
7 その他の投資		13,284			115,637	
8 貸倒引当金		△ 19,524			△ 23,016	
投資その他の資産合計		9,745,228			8,611,444	
固定資産合計		11,330,524	42.9		10,124,847	37.6
資産合計		26,418,090	100		26,912,274	100

負債の部

(単位 千円)

科 目	第121期 (昭和58年4月30日現在)			第122期 (昭和59年4月30日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 流動負債			%			%
1 買掛金		106,768			59,907	
2 未払金		195,317			314,918	
3 未払法人税等		—			306,116	
4 未払事業税等		—			107,870	
5 未払費用		23,884			19,845	
6 預り金		16,619			15,279	
7 賞与引当金		158,631			232,969	
8 法人税等引当金		315,801			—	
9 事業税等引当金		118,278			—	
10 従業員預り金		291,182			203,419	
流動負債合計		1,226,478	4.7		1,260,327	4.7
II 固定負債						
1 従業員退職給与引当金		708,128			696,874	
2 役員退職引当金		220,300			158,330	
固定負債合計		928,428	3.5		855,204	3.2
負債合計		2,154,906	8.2		2,115,531	7.9

資本の部

(単位 千円)

I 資本金		1,815,000	6.9		1,815,000	6.7
II 資本準備金		1,874,601	7.1		1,874,601	7.0
III 利益準備金		453,750	1.7		453,750	1.7
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
1) 別途積立金	15,500,000			16,100,000		
2) 価格変動準備金	—			45,701		
3) 原料価格調節資金	600,000			600,000		
4) 配当準備積立金	1,100,000			1,100,000		
5) 退職積立金	30,000	17,230,000		30,000	17,875,701	
2 当期末処分利益金		2,889,832			2,777,688	
その他の剰余金合計		20,119,832	76.1		20,658,890	76.7
資本合計		24,263,184	91.8		24,796,742	92.1
負債資本合計		26,418,090	100		26,912,274	100

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第121期 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)			第122期 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)		
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比	
I 売 上 高		%			%	
1 売 上 高	2,067,413			454,651		
2 関係会社売上高	6,365,820	8,432,733	100	7,915,107	8,369,758	100
II 売 上 原 価						
1 製品期首たな卸高	541,943			464,050		
2 当期製品製造原価	4,927,067			5,346,621		
3 当期商品仕入高	617,914			683,272		
合 計	6,086,925			6,493,945		
4 福利厚生費振替高	4,616			2,303		
5 製品期末たな卸高	472,241			1,196,752		
	5,610,067			5,294,889		
6 陳腐化による原料仕掛品評価減	51,911			20,875		
7 陳腐化による製品評価減	8,190			2,160		
製品及び商品売上原価	5,670,170			5,317,925		
原料(残糸)売上原価	355,632	6,025,803	71.5	451,993	5,769,918	68.9
売 上 総 利 益		2,406,930	28.5		2,599,839	31.1
III 販売費及び一般管理費						
1 広 告 宣 伝 費	387,321			506,013		
2 保 管 料 運 賃	8,190			42,290		
3 荷造材料費及び消耗品費	24,553			48,781		
4 支 払 手 数 料	30,989			38,430		
5 役 員 報 酬	80,088			66,697		
6 給 料 手 当	353,297			665,702		
7 賞与引当金繰入額	69,124			107,111		
8 退 職 給 与 金	5,452			9,696		
9 従業員退職給与引当金繰入額	36,615			45,587		
10 役員退職引当金繰入額	24,840			22,950		
11 福 利 費	45,674			77,500		
12 事 業 税	—			40,000		
13 事業税引当金繰入額	225,000			—		
14 租 税 課 金	2,531			4,712		
15 減 価 償 却 費	8,534			9,641		
16 旅 費 通 信 費	49,355			70,040		
17 交 際 費	12,369			19,542		
18 貸倒引当金繰入額	3,464			—		
19 そ の 他 経 費	416,173	1,783,578	21.1	454,486	2,229,133	26.7
営 業 利 益		623,351	7.4		370,706	4.4

(単位 千円)

科 目	第121期 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)			第122期 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)		
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比	
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%
1 受 取 利 息	678,481			425,425		
2 有 価 証 券 利 息	431,571			402,669		
3 受 取 配 当 金	116,789			130,966		
4 有 価 証 券 売 却 益	—			362,276		
5 たな卸資産評価減戻入額 ※	17,663			168,880		
6 そ の 他 雑 収 入	35,640	1,280.146	15.2	38,881	1,528.549	18.3
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1 従 業 員 預 り 金 利 息	19,799			15,094		
2 有 価 証 券 評 価 減 繰 入 額	10,450			10,840		
3 事 業 税	—			160,000		
4 そ の 他 雑 支 出	17,448	47,697	0.6	27,126	212,561	2.5
経 常 利 益		1,855,800	22.0		1,686,694	20.2
Ⅵ 特 別 利 益						
1 投資有価証券売却益	—			58,755		
2 事業税引当金戻入額	5,911			4,095		
3 貸倒引当金戻入額	—	5,911	0.1	4,326	67,176	0.8
税 引 前 当 期 純 利 益		1,861,711	22.1		1,753,870	21.0
Ⅶ 特 定 引 当 金 戻 入 額						
価格変動準備金戻入額	74,609	74,609	0.9		—	
税 引 前 当 期 利 益		1,936,321	23.0		—	
法人税県市民税額		842,646	10.0		—	
法人税及び住民税		—			769,071	9.2
法人税等引当金戻入額		22,458	0.2		30,008	0.3
当 期 利 益		1,116,132	13.2		—	
当 期 純 利 益		—			1,014,808	12.1
前 期 繰 越 利 益 金		2,000,574	23.7		1,989,755	23.8
中 間 配 当 額		226,875	2.7		226,875	2.7
当 期 未 処 分 利 益 金		2,889,832	34.2		2,777,688	33.2

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第121期 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)		第122期 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 料 費	2,540,453	48.2%	3,222,977	51.4%
労 務 費	1,006,801	19.1	955,937	15.3
間 接 材 料 費	212,456	4.0	247,105	3.9
経 費 ※1	346,667	6.6	382,281	6.1
外 注 工 賃	1,167,763	22.1	1,456,897	23.3
当 期 製 造 費 用	5,273,641	100	6,265,199	100
期首仕掛品たな卸高 ※2	1,086,988		1,053,084	
計	6,360,630		7,318,284	
他勘定振替高 ※3	367,467		482,221	
期末仕掛品たな卸高 ※2	1,066,094		1,489,441	
当 期 製 品 製 造 原 価	4,927,067		5,346,621	

(注) 1 当社の原価計算は、加工費工程別総合原価計算である。

2 ※1 このうち減価償却費は 第121期 67,260千円 第122期 92,093千円である。

※2 第121期末仕掛品たな卸高と第122期首仕掛品たな卸高との相異は前期仕掛品評価差額が第122期首において修正され表示されているためである。

※3 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第121期 原料(残糸)売却簿価	355,682千円	第122期 原料(残糸)売却簿価	451,998千円
そ の 他	11,834千円	そ の 他	30,227千円

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第121期 (昭和58年7月28日)		第122期 (昭和59年7月19日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		2,889,832		2,777,688
II 任意積立金取崩高				
価格変動準備金取崩額		—		19,822
合 計		2,889,832		2,797,511
III 利益金処分類				
1 配 当 金	226,875		226,875	
2 取締役賞与金	26,000		26,000	
3 監査役賞与金	1,500		1,500	
4 任意積立金				
1) 価格変動準備金	45,701		—	
2) 別途積立金	600,000		600,000	
	645,701	900,076	600,000	854,875
IV 次期繰越利益金		1,989,755		1,943,136

重要な会計方針

第 121 期	第 122 期
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 取引所の相場ある有価証券 ……移動平均原価法に基づく低 価法 (ロ) その他の有価証券 ……移動平均原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品・原料・仕掛品 ……総平均原価法に基づく低価法 (ロ) 貯蔵品 ……移動平均原価法 3 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。 (イ) 有形固定資産 ……定率法 (ロ) 無形固定資産 ……定額法 4 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れの損失に備えるため、法 人税法の法定繰入率に基づく限度相当 額を計上している。 (ロ) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与に充てる ため予想支給総額を計上している。 (ハ) 事業税等引当金 ……事業税及び事業所税の支払に充てるた め地方税法の規定による要納付額を計 上している。 (ニ) 従業員退職給与引当金 ……従業員の退職時に支給する退職 給与に充てるため当社の退職慰労金規 則に基づいて計算した額の100%を計 上している。 (ホ) 役員退職引当金 ……役員の退職時に支給する退職給与に充 てるため会社内規に基づいて計上して いる。 (ヘ) 法人税等引当金 ……法人税及び住民税の支払に充てるため 法人税法及び地方税法の規定による要 納付額を計上している。 5 調整年金制度 (イ) 当社は、第119期より調整年金制度を一部採用している。 (ロ) 過去勤務費用の現在額 73,929千円 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間 17年 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期 間によって取崩している。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 取引所の相場ある有価証券 ……移動平均原価法に基づく低 価法 (ロ) その他の有価証券 ……移動平均原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品・原料・仕掛品 ……総平均原価法に基づく低価法 (ロ) 貯蔵品 ……移動平均原価法 3 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。 (イ) 有形固定資産 ……定率法 (ロ) 無形固定資産 ……定額法 4 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れの損失に備えるため、法 人税法の法定繰入率に基づく限度相当 額を計上している。 (ロ) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与に充てる ため予想支給総額を計上している。 (ハ) 従業員退職給与引当金 ……従業員の退職時に支給する退職 給与に充てるため当社の退職慰労金規 則に基づいて計算した額の100%を計 上している。 (ニ) 役員退職引当金 ……役員の退職時に支給する退職給与に充 てるため会社内規に基づいて計上して いる。 5 調整年金制度 (イ) 当社は、第119期より調整年金制度を一部採用している。 (ロ) 過去勤務費用の現在額 68,959千円 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間 17年 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期 間によって取崩している。

重要な会計方針

第 1 2 1 期	第 1 2 2 期																																												
	6 外貨建短期金銭債権の換算 外貨建短期金銭債権は当期新たに発生したが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付すこととした。その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりである。 <table><tr><th>期 間</th><th>科 目</th><th>外貨額</th><th>取得時または発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</th><th>決算時の為替相場による円換算額</th><th>換 算 差 額</th></tr><tr><td rowspan="3">当事業年度</td><td>売掛金</td><td>千英ポンド 798</td><td>冊 267,748</td><td>冊 258,069</td><td>冊 14,679</td></tr><tr><td>その他</td><td>千英ポンド 148</td><td>49,800</td><td>46,985</td><td>2,815</td></tr><tr><td>債権計</td><td>千英ポンド 946</td><td>317,049</td><td>300,054</td><td>16,994</td></tr></table> また、当中間期においては、中間期末日の為替相場で換算しているが、取得時または発生時の為替相場による円換算額並びに中間期末日の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりである。 <table><tr><th>期 間</th><th>科 目</th><th>外貨額</th><th>取得時または発生時の為替相場による円換算額</th><th>中間期末日の為替相場による円換算額(中間貸借対照表計上額)</th><th>換 算 差 額 (中間損益計算書計上額)</th></tr><tr><td rowspan="3">当 中 期</td><td>売掛金</td><td>千英ポンド 412</td><td>冊 149,490</td><td>冊 148,871</td><td>冊 5,618</td></tr><tr><td>その他</td><td>千英ポンド 109</td><td>40,100</td><td>88,812</td><td>1,788</td></tr><tr><td>債権計</td><td>千英ポンド 522</td><td>189,590</td><td>182,183</td><td>7,407</td></tr></table> 7 当期事業税については、課税所得の80%が営業外損益から成っており、営業費用項目とすることが不合理であるので、対応する金額を営業外費用項目とした。なお、中間期においては全額を営業費用項目としているが、期末と同一の処理をした場合と比し、中間営業利益は75,600千円少なく示されている。	期 間	科 目	外貨額	取得時または発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換 算 差 額	当事業年度	売掛金	千英ポンド 798	冊 267,748	冊 258,069	冊 14,679	その他	千英ポンド 148	49,800	46,985	2,815	債権計	千英ポンド 946	317,049	300,054	16,994	期 間	科 目	外貨額	取得時または発生時の為替相場による円換算額	中間期末日の為替相場による円換算額(中間貸借対照表計上額)	換 算 差 額 (中間損益計算書計上額)	当 中 期	売掛金	千英ポンド 412	冊 149,490	冊 148,871	冊 5,618	その他	千英ポンド 109	40,100	88,812	1,788	債権計	千英ポンド 522	189,590	182,183	7,407
期 間	科 目	外貨額	取得時または発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換 算 差 額																																								
当事業年度	売掛金	千英ポンド 798	冊 267,748	冊 258,069	冊 14,679																																								
	その他	千英ポンド 148	49,800	46,985	2,815																																								
	債権計	千英ポンド 946	317,049	300,054	16,994																																								
期 間	科 目	外貨額	取得時または発生時の為替相場による円換算額	中間期末日の為替相場による円換算額(中間貸借対照表計上額)	換 算 差 額 (中間損益計算書計上額)																																								
当 中 期	売掛金	千英ポンド 412	冊 149,490	冊 148,871	冊 5,618																																								
	その他	千英ポンド 109	40,100	88,812	1,788																																								
	債権計	千英ポンド 522	189,590	182,183	7,407																																								

表示方法の変更

第 1 2 1 期	第 1 2 2 期														
販売費及び一般管理費について 1 給与に関し従来給料と賞与手当に区分して記載していたが、当期より給料手当と賞与引当金繰入額に区分して記載することとした。 なお、前期賞与手当に含まれている同引当金繰入額は60,781千円である。 2 退職給与引当金繰入額は役員分を含めて記載していたが、当期より従業員分と役員分を区分して記載することとした。 なお、前期の役員退職引当金繰入額は28,140千円である。	日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から法人税等の表示を下記のとおり変更した。 <table> <tr> <th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr> <tr> <td>貸借対照表関係</td><td></td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>損益計算書関係</td><td></td></tr> <tr> <td>法人税県市民税額</td><td>法人税及び住民税</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税</td></tr> </table>	変 更 前	変 更 後	貸借対照表関係		法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	損益計算書関係		法人税県市民税額	法人税及び住民税	事業税引当金繰入額	事業税
変 更 前	変 更 後														
貸借対照表関係															
法人税等引当金	未払法人税等														
事業税等引当金	未払事業税等														
損益計算書関係															
法人税県市民税額	法人税及び住民税														
事業税引当金繰入額	事業税														

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 2 1 期 (昭和 5 8 年 4 月 3 0 日 現在)	第 1 2 2 期 (昭和 5 9 年 4 月 3 0 日 現在)																
1 ※1この外に受取手形割引高及び裏書譲渡高 なし 2 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>ミユキ販売㈱</td><td>4,431,000 千円</td></tr> <tr> <td>㈱ミユキラン</td><td>639,313</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,070,313</td></tr> </table> 3 減価償却累計額のうちには租税特別措置法第43条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。 4 当社が発行する株式の総数は1億株であり、発行済株式数は36,300千株である。 5 前期末の貸借対照表の負債の部に計上した特定引当金は、当期末において、(商法第287条の2の改正に伴い)全額取崩しを行った。当該取崩額74,609千円は全額価格変動準備金である。 なお、当該取崩額のうち、45,701千円は租税特別措置法の規定により利益金処分計算書の任意積立金に計上している。 6 無形固定資産のうち電話加入権(1,125千円)・諸施設利用権(1,485千円)は、当期よりその他の無形固定資産とした。	ミユキ販売㈱	4,431,000 千円	㈱ミユキラン	639,313	計	5,070,313	1 ※1この外に受取手形割引高及び裏書譲渡高 なし ※2主な外貨建資産 <table> <tr> <td>売 掛 金</td><td>798千英ポンド</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,246千米ドル</td></tr> </table> 2 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>ミユキ販売㈱</td><td>4,531,000 千円</td></tr> <tr> <td>㈱ミユキランほか</td><td>619,480</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,150,480</td></tr> </table> 3 減価償却累計額のうちには租税特別措置法第43条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。 4 当社が発行する株式の総数は1億株であり、発行済株式数は36,300千株である。	売 掛 金	798千英ポンド	投資有価証券	1,246千米ドル	ミユキ販売㈱	4,531,000 千円	㈱ミユキランほか	619,480	計	5,150,480
ミユキ販売㈱	4,431,000 千円																
㈱ミユキラン	639,313																
計	5,070,313																
売 掛 金	798千英ポンド																
投資有価証券	1,246千米ドル																
ミユキ販売㈱	4,531,000 千円																
㈱ミユキランほか	619,480																
計	5,150,480																

(損益計算書関係)

第 1 2 1 期 (自 昭和 5 7 年 5 月 1 日) (至 昭和 5 8 年 4 月 3 0 日)	第 1 2 2 期 (自 昭和 5 8 年 5 月 1 日) (至 昭和 5 9 年 4 月 3 0 日)
※ たな卸資産評価減戻入額は洗替方式によるものである。	※ たな卸資産評価減戻入額は洗替方式によるものである。

(1株当たり情報)

第 1 2 1 期	第 1 2 2 期
1株当たり純資産額 668円41銭	1株当たり純資産額 683円11銭
1株当たり当期利益 30円75銭	1株当たり当期純利益 27円96銭

(4) 附 属 明 細 表

1 有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	株式会社 東 芝 株式	50円	860,000株	96,470円	93,120円	
	三菱重工業株式会社 //	50	800,000	107,940	93,840	
	川崎製鉄株式会社 //	50	150,000	22,345	22,345	
	新興産業株式会社 //	50	140,000	30,042	26,465	
	東京電力株式会社 //	500	100,000	107,434	105,702	
	関西電力株式会社 //	500	50,000	49,842	48,305	
	金商又一株式会社 //	50	9,999	833	407	
	新日本製鉄株式会社 //	50	800,000	54,840	54,097	
	住友金属鉱山株式会社 //	50	47,820	73,579	73,579	
	ミネベア株式会社 //	50	70,000	56,454	52,819	
	株式会社 熊 谷 組 //	50	50,000	22,268	22,268	
	三井不動産株式会社 //	50	107,000	73,788	73,788	
	三菱電気株式会社 //	50	100,000	44,329	43,329	
	トヨタ自動車株式会社 //	50	30,000	40,511	40,511	
	東京瓦斯株式会社 //	50	150,000	20,859	20,859	
	王子製紙株式会社 //	50	100,000	51,422	51,422	
	石川島播磨重工業株式会社 //	50	200,000	39,907	33,465	
	中国電力株式会社 //	500	30,000	33,566	30,546	
	東邦瓦斯株式会社 //	50	138,000	23,238	23,238	
	オーエスジー株式会社 //	50	60,000	40,239	40,239	
	サンデン株式会社 //	50	3,000	1,991	1,645	
	東洋曹達工業株式会社 //	50	200,000	56,370	56,370	
	株式会社 大 隈 鉄 工 所 //	50	80,000	73,477	73,477	
	日本冶金工業株式会社 //	50	100,000	35,277	35,277	
	東京窯業株式会社 //	50	100,000	41,215	39,806	
	計		3,975,819	1,198,247	1,156,931	一時的所有の 有 価 証 券
株 式	株式会社 第一勧業銀行株式	50円	1,200,131株	205,353円	205,353円	
	株式会社 三 菱 銀 行 //	50	1,171,550	98,908	98,908	
	株式会社 東 海 銀 行 //	50	984,367	75,600	75,600	
	株式会社 住 友 銀 行 //	50	1,098,900	219,713	219,713	
	株式会社 三 和 銀 行 //	50	1,004,062	284,143	210,436	
	東洋信託銀行株式会社 //	500	6,500	9,536	9,536	
	野村証券株式会社 //	50	1,017,219	89,082	87,427	
	和光証券株式会社 //	50	552,961	36,616	31,016	
	東洋紡績株式会社 //	50	5,312,528	497,278	438,148	
	中央毛織株式会社 //	50	1,000,000	45,864	30,900	

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	中 部 電 力 株 式 会 社 株 式	500 ^円	251,675 ^株	173,918 ^円	140,547 ^円	
	株式会社 ストックアンドゼノック //	50	39,930	4,896	4,896	
	四 日 市 倉 庫 株 式 会 社 //	50	35,000	5,869	5,128	
	煙 山 株 式 会 社 //	50	20,000	15,380	12,432	
	そ の 他 9 銘 柄		102,800	9,840	9,795	
	計		13,797,623	1,772,002	1,579,840	投資有価証券
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		外 貨 建	円 貨 建			
	7 分 利 付 国 庫 債 券		330,000 ^円	323,400 ^円	323,400 ^円	
	割 引 興 業 債 券		10,000	9,514	9,514	
	利 付 商 工 債 券		13,980	13,456	13,456	
	利 付 信 用 債 券		60,000	60,000	60,000	
	利 付 長 期 信 用 債 券		30,000	28,959	28,959	
	政 府 保 証 石 油 債 券		100,000	104,000	104,000	
	オーストリア輸出銀行債券		100,000	99,500	99,500	
	外 国 為 替 資 金 証 券		100,000	99,501	99,501	
	中 期 国 債 フ ァ ン ド		241,278	241,278	241,278	
	オーエスジー転換社債券		46,800	59,532	59,532	
	東京急行電鉄転換社債券		1,000	1,000	1,000	
	シャープ転換社債券		31,000	38,608	36,799	
	三井不動産転換社債券		2,000	2,000	2,000	
	ブラザー工業転換社債券	250 ^{千スイスフラン}		29,061	29,061	
	計	250 ^{千スイスフラン}	1,066,058	1,109,811	1,108,002	一時的所有の有価証券
	8.5 分 利 付 国 庫 債 券		630,000 ^円	630,000 ^円	630,000 ^円	
	8 分 利 付 国 庫 債 券		30,000	30,000	30,000	
	7.6 分 利 付 国 庫 債 券		31,700	31,656	31,656	
	利 付 興 業 債 券		110,000	107,000	107,000	
	利 付 商 工 債 券		16,510	16,448	16,448	
	利 付 信 用 債 券		207,000	201,000	201,000	
	利 付 電 信 電 話 債 券		170,000	169,995	169,995	
	特 別 電 信 電 話 債 券		11,000	11,000	11,000	
	政 府 保 証 住 宅 債 券		200,000	200,000	200,000	
	政 府 保 証 公 営 企 業 債 券		120,000	120,000	120,000	
	政 府 保 証 石 油 債 券		80,000	80,000	80,000	
	7.4 分 利 付 北 海 道 公 債 券		1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	7.4 分 利 付 福 岡 県 公 債 券		100,000	99,000	99,000	
	東 京 交 通 債 券		11,000	10,802	10,802	
	世 界 銀 行 債 券		100,000	100,000	100,000	
	北 海 道 電 力 社 債 券		7,500	7,500	7,500	
	東 京 電 力 社 債 券		278,300	277,771	277,771	

	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		外 貨 建	円 貨 建			
公 社 債・国債及び地方債	中 部 電 力 社 債 券		290,900 冊	288,991 冊	288,991 冊	
	中 国 電 力 社 債 券		100,000	99,810	99,810	
	北 陸 電 力 社 債 券		180,700	178,862	178,862	
	スウェーデン輸出信用債券	1,000 千米ドル		228,156	228,156	
	ブリティッシュオキシジンファイナンス	300 千米ドル		69,797	69,797	
	計	1,800 千米ドル	3,674,610	3,957,791	3,957,791	投資有価証券
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
	野村証券投資信託受益証券	102,097 冊	102,097 冊			
	新和光証券投資信託受益証券	98,000	98,000			
	計	195,097	195,097	投 資 有 価 証 券		

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	1,959,404	765	0	1,960,169	1,324,780	635,438	
構 築 物	273,564	0	0	273,564	221,201	52,362	
機 械 及 び 装 置	1,505,198	188,143	864	1,692,478	1,447,082	245,395	
車 輛 及 び 運 搬 具	35,717	2,593	4,066	34,244	27,856	6,888	
工 具 器 具 及 び 備 品	158,878	4,160	0	163,038	140,475	22,563	
土 地	539,382	0	0	539,382	—	539,382	
建 設 仮 勘 定	173,216	21,348	187,243	7,320	—	7,320	
計	4,645,361	217,009	192,174	4,670,197	3,161,346	1,508,851	

3 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、規則第120条により作成を省略する。

4 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株式数	取得価額	貸借対上照表額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対上照表額	当社との関係	
株式	ミユキ販売 株	円 500	400,000	200,000	200,000	0	0	0	0	400,000	200,000	200,000	子会社	
	インタナ 株	50,000	1,000	50,000	50,000	0	0	0	0	1,000	50,000	50,000	子会社	
	MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD	豪ドル 1	9,600	2,704	2,704	0	0	0	0	9,600	2,704	2,704	子会社	
	株ランクロージング	500	0	0	0	280,000	140,000	140,000	0	140,000	140,000	140,000	関 連 会 社	
	鷹岡 株	50	1,177,000	58,850	58,850	0	0	0	0	1,177,000	58,850	58,850	関 連 会 社	
	株ビップショップ ピングサービス	50,000	0	0	0	40	2,000	0	0	40	2,000	2,000	関 連 会 社	
計			1,587,600	311,554	311,554	280,040	142,000	140,000	0	1,727,640	453,554	453,554		

(注) (イ) 株ランクロージングは発行済株式数 290,000 株のうち当社の所有株式数は 140,000 株（所有割合 48.3 %）である。当社の役員 3 名が同社の役員を兼務している。資金援助については下記「関係会社貸付金明細表」を参照。

(ロ) 鷹岡株は当社の毛織物を販売している。

発行済株式数 3,300,000 株のうち、当社の所有株式数は 1,177,000 株（所有割合 35.7 %）である。

(ハ) ミユキ販売株については、36 頁「親会社及び子会社に関する事項」を参照。

5 関係会社出資金明細表

該当する事項はない。

6 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期限	担保
インタナ 株	0 円	150,000 円	0 円	150,000 円	昭和 60 年 7 月 31 日	なし
株ランクロージング	0	175,000	0	175,000	昭和 62 年 12 月 31 日	〃
計	0	190,000	0	190,000	長期貸付金	

7 社債明細表

該当する事項はない。

8 長期借入金明細表

該当する事項はない。

9 関係会社借入金明細表

該当する事項はない。

10 資本金明細表

既発行株式		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	記名式普通株式	株 36,300,000	冊 1,815,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	1 1株の券面額 50円 券面総額 1,815,000冊 2 関係会社の所有持株数 752,123株
資 本 の 額				1,815,000冊		
準備金の 資本組入	資 本 組 入 額			摘 要		
	冊					
	5,000			昭和28年 6月26日 再評価積立金資本組入		
	10,000			昭和28年12月26日 //		
	3,000			昭和30年 8月26日 //		
	9,000			昭和34年10月26日 //		
	140,000			昭和40年 1月31日 資本準備金資本組入		
	100,000			昭和43年12月25日 //		
	150,000			昭和48年 4月26日 //		
	165,000			昭和48年10月26日 //		
計 582,000						

11 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により作成を省略する。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	453,750	0	0	453,750	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
別途積立金	15,500,000	600,000	0	16,100,000	
原料価格調節資金	600,000	0	0	600,000	
配当準備積立金	1,100,000	0	0	1,100,000	
退職積立金	30,000	0	0	30,000	
価格変動準備金	0	45,701	0	45,701	前期決算の利益処分による増加
小計	17,230,000	645,701	0	17,875,701	
計	17,683,750	645,701	0	18,329,451	

御幸毛

13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	1,960,169	39,302	1,324,780	635,488	67.6 %	0	0
	構 築 物	273,564	6,809	221,201	52,362	80.9	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,692,478	47,110	1,447,082	245,395	85.5	0	0
	車 輛 及 び 運 搬 具	34,244	2,412	27,856	6,388	81.3	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	163,038	5,318	140,475	22,563	86.2	0	0
	計	4,123,494	100,953	3,161,346	962,148	76.7	0	0
無形 固定 資産	商 標 権	4,000	400	2,000	2,000	50.0	0	0
	諸 施 設 利 用 権	3,506	380	2,401	1,104	68.5	0	0
	計	7,506	780	4,401	3,104	58.6	0	0
合 計		4,131,001	101,734	3,165,747	965,253	76.6	0	0

14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	78,097	73,771	0	※1 78,097	73,771	
賞 与 引 当 金	158,631	232,969	158,631	0	232,969	
法 人 税 等 引 当 金	315,801	0	285,793	※2 30,008	0	
事 業 税 等 引 当 金	118,273	0	114,178	※2 4,095	0	
従業員退職給与引当金	708,128	75,388	86,642	0	696,874	
役員退職引当金	220,300	22,950	84,920	0	158,330	

※1 法人税等引当金及び事業税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払法人税等及び未払事業税等として表示している。

※2 ※1は法人税法の規定による洗替に伴う減少額である。

※2は過年度引当金過剩額の戻入である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

附属明細表に掲げた以外の主な資産・負債及び収支の内容は次の通りである。

(1) 流動資産

1 現金及び預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現 金	4,161
預 金	841
郵便振替	0
当座預金	64,759
普通預金	120,000
通知預金	5,047,000
定期預金	1,524
別段預金	
計	5,237,786

2 受取手形（関係会社受取手形含む）

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	品 代	4,033,496

受取手形の期日別内訳（関係会社受取手形含む）

(単位 千円)

期 日 別	金 額
昭和59年	
5月期日	697,973
6月期日	1,001,010
7月期日	413,508
8月期日	204,734
9月期日	910,000
10月期日	806,270
計	4,033,496

御幸毛

3 売 掛 金 (関係会社売掛金含む)

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	品 代	690,327

売掛金の回収状況

(単位 千円)

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日	351,132	8,369,758	8,030,564	690,327	92.1 %

4 た な 卸 資 産

たな卸資産の総額は4,479,868千円で資産総額の16.6%に相当する。

(単位 千円)

科 目	種 別	金 額
製 品	梳 毛 織 物	1,211,862
原 料	梳 毛 糸	1,685,389
	筋 糸 そ の 他	296,640
仕 掛 品	織 絨 工 程 中	698,500
	仕 上 工 程 中	464,716
貯 蔵 品	消 耗 品	122,327
	賄 材 料	425
		122,753

(2) 固 定 資 産

長 期 貸 付 金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	取 引 先	2,121,233
製 造 業 ほか	外 注 委 託 先 ほか	740
計		2,121,973

(3) 流動負債

1 買掛金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	原 料 代 ほか	5 9.9 0 7

2 未払金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	販 売 雑 費 ほか	1 7 8.8 7 2
製 造 業	外 注 委 託 加 工 賃	1 2 0.7 8 2
そ の 他	広 告 費 ほか	1 5.7 6 8
計		3 1 4.9 1 8

3 未払法人税等・未払事業税等

(単位 千円)

科 目	摘 要	金 額
未 払 法 人 税 等	法 人 税 及 び 住 民 税	3 0 6.1 1 6
未 払 事 業 税 等	事 業 税 及 び 事 業 所 税	1 0 7.8 7 0

4 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額
勤 務 先 預 金 (普 通 預 金) 年 利 6.0 0 %	1 9 1.7 0 2
同 上 (住 宅 資 金 積 立) 年 利 7.4 7 %	1 1.7 1 7
計	2 0 3.4 1 9

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目 \ 月 別		58年5月～7月	58年8月～10月	58年11月～59年1月	59年2月～4月	計
前 月 繰 越 資 金		5,220	5,475	5,254	5,397	5,220
収 入	営 業 収 入	1,648	2,166	2,482	1,607	7,904
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	188	201	207	218	815
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	3,304	2,077	2,100	2,536	10,018
	そ の 他	△40	△33	△21	△32	△127
収 入 合 計		5,100	4,410	4,769	4,329	18,610
支 出	原 料 代	714	994	1,110	1,169	3,989
	消 耗 品 代	84	93	97	105	381
	外 注 工 賃	310	319	370	414	1,415
	人 件 費	523	505	553	319	1,901
	そ の 他 経 費	228	402	377	260	1,268
	設 備 投 資	18	5	△2	9	31
	税 金	400	12	432	25	870
	配 当	144	36	156	70	407
	投 資	2,419	2,261	1,528	2,115	8,326
支 出 合 計		4,845	4,632	4,625	4,489	18,598
翌 月 繰 越 資 金		5,475	5,254	5,397	5,237	5,237

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		月 別	59年5月～7月	59年8月～10月	計
前 月 繰 越 資 金			5,287	5,267	5,287
収 入	営 業 収 入		2,600	2,300	4,900
	受 取 利 息 ・ 配 当 金		200	200	400
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却		2,500	2,100	4,600
	そ の 他		10	10	20
収 入 合 計			5,310	4,610	9,920
支 出	原 料 代		800	1,000	1,800
	消 耗 品 代		90	90	180
	外 注 工 賃		500	350	850
	人 件 費		550	510	1,060
	そ の 他 経 費		250	250	500
	設 備 投 資		20	100	120
	税 金		420	10	430
	配 当		150	70	220
	投 資		2,500	2,200	4,700
	支 出 合 計		5,280	4,580	9,860
翌 月 繰 越 資 金			5,267	5,297	5,297

④ 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はない。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当する事項はない。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	議決権に対する 当社の所有割合	関 係 内 容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ミユキ販売株式会社	名古屋市西区	200,000 円	毛織物及び各種 服飾商品の販売	100 %	当社役員 5 名	な し	当社製品の販売	事務所及び倉庫 の一部を賃貸

(注) 特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD	オーストラリア
インタナ株式会社	東京都港区
トップジェント紳装株式会社	北海道小樽市

(注) 上記はいずれも特定子会社に該当しない。

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和59年8月30日までに提出する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	4 月 3 0 日		定時株主総会	7 月 中
株主名簿閉鎖の期間	5 月 1 日 ～ 5 月 3 1 日		基 準 日	—
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の端数株式については、その株数表示株券を発行することができる。		中間配当基準日	1 0 月 3 1 日
			1 単位の株式数	1.0 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社全国本支店		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚につき印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社全国本支店		
	買取手数料	名古屋証券取引所もしくは東京証券取引所の定める1単位当りの売買手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	中日新聞（定款指定紙）			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			